## @ 公 開 特 許 公 報 (A) 平1-203539

⑤Int. Cl. 4

識別記号

庁内整理番号

❸公開 平成1年(1989)8月16日

E 04 B 1/30

F-7121-2E

審査請求 未請求 請求項の数 11 (全5頁)

**図発明の名称 鉄筋コンクリート造耐震壁とその周辺骨組との接合構法** 

②特 願 昭63-28464

②出 願 昭63(1988) 2月9日

⑫発 明 者 大 道

邦 雄

東京都港区愛宕1丁目2番2号 日本スタッドウェルディ

ング株式会社内

⑪出 顋 人 日本スタツドウエルデ

東京都港区愛宕1丁目2番2号

イング株式会社

個代 理 人 弁理士 縄 田 徹

明細菌

1. 発明の名称

鉄筋コンクリート造耐震態とその周辺骨組 との接合構法

- 2.特許請求の範囲
- (1) 異形棒鋼スタッドを有する柱あるいは果である周辺骨組の該異形棒鋼スタッドの突出部分を鉄筋コンクリート造耐震性の断面領域内に適宜の挿入距離でもって埋設せしめた鉄筋コンクリート造耐震速とその周辺骨組との接合機法

た鉄筋コンクリート造耐震壁とその周辺骨組との接 合構法

- (3) 周辺骨組が鉄骨造である請求項1記載の鉄筋コンクリート造耐震壁とその周辺骨組との接合構法(4) 周辺骨組を構成する鉄骨骨組の断面形状が上形、H形、ボックス形、丸形、機H形である請求項1万至3記載の鉄筋コンクリート造耐震度とその周辺骨組との接合構法
- (5) 鉄骨骨組が鉄骨架であって、緑鉄骨架に異形 辞網スタッドを溶植して、型枠付現場打コンクリートスラブを有する耐震壁内に配設した請求項1 記載の鉄筋コンクリート造耐震壁とその周辺骨組との接合機法
- (6) 鉄骨骨組が鉄骨梁であって、鉄鉄骨栗に異形棒鋼スタッドを溶植して、デッキプレート敷き現場打コンクリートスラブを有する耐震壁内に配設した 請求項1 記載の鉄筋コンクリート遊耐震壁とその周辺骨組との接合構法
- (7) 鉄骨造柱の側面に9 0°折曲した異形棒鋼スタッドを介在して鉄筋コンクリート造耐震壁を取付け

た請求項 1 記載の鉄筋コンクリート造耐震墜とその 周辺骨組との接合構法

(8) 鉄骨造柴の傾面に 9 0°折曲した異形神鋼スタッドを介在して鉄筋コンクリート造耐震速を取付けた請求項 1 記載の鉄筋コンクリート造耐震速とその周辺骨組との接合構法

(9) 異形体鎖スタッドが類付き直線材である請求 項1万至8記載の鉄筋コンクリート造耐震態とその 周辺骨組との接合構法

(10) 異形棒鋼スタッドが90°以上の折曲部付き である請求項1乃至8記載の鉄筋コンクリート造耐 登壁とその周辺骨組との接合構法

(11) 鉄筋コンクリート造耐震壁内に埋設される部分の異形体網スタッドの長さが200mm以上である請求項1万至10記載の鉄筋コンクリート造耐震性とその周辺骨組との接合機法

3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は主として溶接性の良い部材とコンクリート との付着性能の良い異形鉄筋を用いての周辺骨組と

而して、本発明は従来技術の欠点に鑑みなおコンクので、溶植性の良い異形は飲みなが コンを 分と との 周辺 骨組 の 飲 が な か な な な の の 間辺 骨組 と 一 体 と な に 近 が の 間辺 骨組 と 一 体 と な に 近 が の で の 間 辺 平 荷 近 近 で れ た り し の で の 間 切 な 組 付 機 法 を 提供 す る こ と な 抗 び 取 良 い な エ の 省 力 化 、 ス ピード 化 を 図 り 、 且 つ な 政 の の な こ と を 技術 的 課 遅 と す る る 。 で あ る 。

(技術的手段)

本発明では、上記の技術的課題を解決するために、 周辺骨組の断面内に壁筋を直接定着させることなり の研選壁の断面領域内にのみ壁筋を配筋し、周辺骨組 を対策壁の鉄筋を交差させることなく配筋工事が 出と耐震壁の鉄筋を交差させることなり 出と耐震壁の鉄筋を交差させることなり は、これによって周辺骨組から独立し できるように成したものであり、 は、 のには図示(第1図乃至第5図)に示す如く下記の 構成となる。

1 は柱又は奨等の周辺骨組であり、鉄骨骨組2の周

鉄筋コンクリート造耐震速との接合構法に関するも のである。

(従来の技術)

而して、現場施工の省力化、スピード化、精度の向 上を図ることが出来ない欠点を有していた。

(技術的課題)

囲に鉄筋を配し、その上で型枠(図示せず)を組み、コンクリート 4 を打ち込むことによって得る鉄骨 鉄筋コンクリート造によって形成してある。

前記鉄骨骨組2はウェブ2Aとフランジ2Bとを有するH型鋼材を主体として組合わせ一体的に加工機成したものであり、例えば断面形状がH形、機H形、上形に形成してあり、この他に山形鋼を主体とした構成であったり、更にはボックス形、丸形、

・ 等の鋼材(第3図乃至第4図参照)であっても任意である。

5 は鉄骨骨組2の周囲に配設した主筋であり、 該主筋 5 の周囲にはフープ筋 6 を捲装せしめることにより前記周辺骨組1 の構成要素を形成してある。

7 は前配鉄骨骨組 2 の適宜側面にアークスタッド浴はした異形棒鋼スタッドであり、コンクリート 4 との付着使力を高め、設計に応じて自由な長さががらいた窓面にジグザグがはいた窓位性の良い異形体鋼スタッドでの関係を形成した窓位性の良い異形体鋼スタッドでの形状は直線材(第5 図(a))、頭付き7 A 直線材

(第5図(b))、90°以上の折曲部7B付き線材 (第5図(C))の各種用途に応じて適宜勘案採択 してあり、鉄筋の付着能力を一段と更に向上せしめ てある。 dは異形鉄筋に用いた呼び名の数値、D は折曲部7Bの折り曲げ内のり直径で一般には3d 以上、余長は4d以上にしてある。

9 は前記異形棒鋼スタッド7 の挿入長さしを

又、予め工場で耐震壁8の構成要素である二枚の壁筋8Bの網構造体又は鉄筋格子を搬入して周辺骨組 1内に配置し、然る後、はしご筋10を挿入すれば良いので、現場施工の省力化、スピード化が十二分に発揮できる。

尚、以下の各実施例に於いて、本発明の技術的手段 と同じ部分には同じ番号を附してある。

第一の実施例(第6図乃至第10図)について。 本実施例の特徴は周辺骨組1が鉄骨造の場合に応用 せしめたものであり、その具体的機成に基く作用効 現わす突出部分3の範囲内に位置付けした補強的であり該異形辞鋼スタッド7と直交する態筋8Bに配筋せしめてある。 10は壁厚方向に端部を135°フック以上の折曲部10Aを設けたはしご筋である。又、前記周辺骨組1と耐震墜8との境界部分では、はしご筋10を配筋する代りに壁筋8Bの末端を90°以上に折曲して配筋しても良いことは任意である。(作用)

上記の技術的手段は下記の如く作用する。

柱又は奨等の周辺骨組1の構成要素である鉄骨骨組2のフランジ2B又はボックス柱の側面に異形棒鋼スタッド7をアークスタッド溶接により溶植する。一方、鉄筋コンクリート造耐震壁8を構成するために主筋8Aの周囲に壁筋8Bを固着せしめ、更に耐配異形棒鋼スタッド7の突出部分3をこの二重に配設された壁筋8Bの間に挿入する。

然る時、異形稼錮スタッド7の挿入長さしの範囲内にあり、 該異形稼錮スタッド7と直交する壁筋8Bには約4本以上の補強筋9を配設し、更にこれに壁 厚方向に端部135°フック以上の折曲部を設けたは

果は木発明と略同一である。

第二の実施例(第11図)について。

本実施例の特徴は鉄骨件組2としての鉄骨栗に異形 棒鋼スタッド7を溶植した後にその一部を型枠付現 場打コンクリートスラブ13を有する耐震速8内に 配設せしめた点にあり、具体的構成に基く作用効果 は本発明と略同一である。

第三の実施例(第12図)について、

本実施例の特徴は飲骨骨組2としての飲骨型に異形体鋼スタッド7を溶植した後、デッキプレート敷き 現場打コンクリートスラブ14を有する耐震壁8に この異形体鋼スタッド7の一部を配設せしめた点に あり、この具体的構成に基く作用効果は本発明と略 同一である。

第四の実施例(第13図乃至第14図)について、 本実施例の特徴は鉄骨骨組2としての鉄骨造柱のフランジ2B個面、又はボックス柱の側面に予め形状を90<sup>6</sup>折曲変形せしめた異形棒縄スタッド7を溶植せしめた後、これを耐震速8個面にて埋設せしめた点にあり、その具体的構成に基く作用効果は本発明 と略同一である。

第五の実施例(第15図乃至第17図)について。 本実施例の特徴は、鉄骨骨組2としての鉄骨の 側面である例えば横H型鋼のウェブ2A面に90°折 曲変形せしめた異形林鋼スタッド7を溶植せしめた 後に缺ウェブ2A側面に沿って耐震壁8を付設せし め、前記異形棒鋼スタッド7の一部を缺耐震壁8内 の壁筋8A間に埋設せしめた点にあり、具体的構成 に基く作用効果は本発明と略同一である。

## (効果)

而して、本発明は叙上の如き構成に基き下記なる効果を炎する。

特に、本発明は周辺付組の断面領域内に態筋を整ち させることなく、耐震態の断面領域内にの外を整ち 配的し、周辺付組と耐震態の鉄筋を変さるととなく配的工事が出来る。 又、この様にする。とは なく配的工事が出来る。 又、この様にかできる よって周辺付組から独立して態筋を配筋で造る となり、従って、鉄件鉄筋コンクリート造り となり、従って、鉄件鉄筋コンクリートの場合 となり、従って、鉄件鉄筋コンクリートの場合 となり、従って、鉄件鉄筋コンクリートの場合 となり、従って、鉄件鉄筋コンクリートの場合の網 となり、従って、鉄件鉄筋コンクリートの場合の網 となり、だって、鉄件鉄筋コンクリートの場合の網

第6図乃至第10図は本発明の第一の実施例を示すもので、第6図はH形綱を使用した横断平面図、第8図はボックス形鋼を使用した横断平面図、第9図は横H形鋼の場合の横断平面図、第10図は本発明の第二の実施例を示すものである。 第12図は第三の実施例を示すものである。 第12図は第三の実施例を示すものである。 第13図は横H形鋼の場施を示すものである。 第13図は横H形鋼の場面図、第13図はボックス形鋼の場合の横断平面図である。 第15図乃至第17図は本発明の第五の実施例を示す横断平面図である。

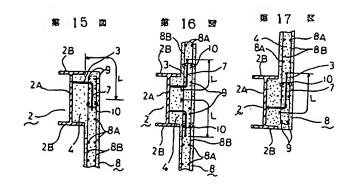
特許山耐人 日本スタッドウェルディング 株式会社

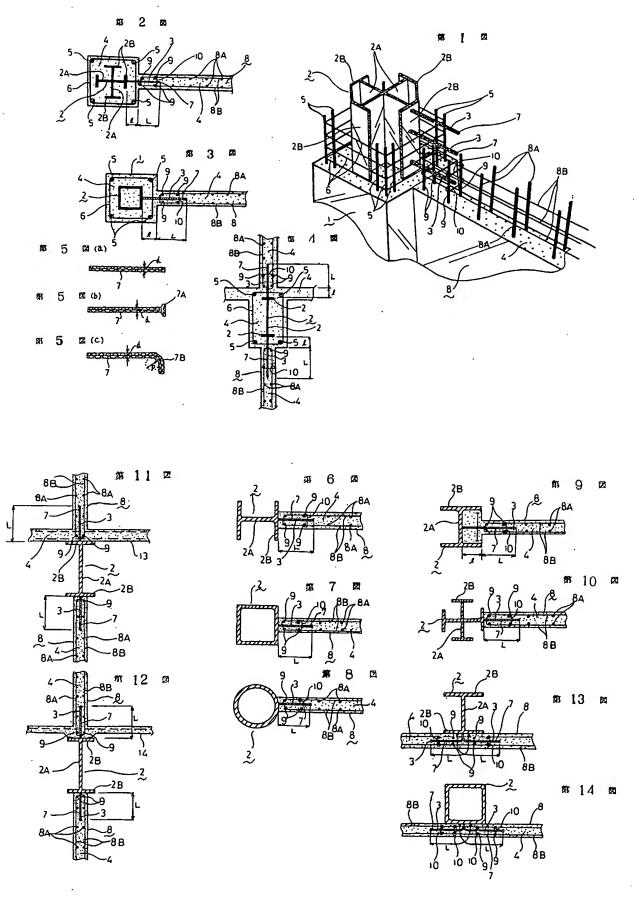
代理人弁理士 總 田



## 4. 図面の簡単な説明

第1 図乃至第5 図は本発明を示すもので、第1 図は 周辺骨組と耐震速との接合要部を示す斜視図、第2 図は同じく横断平面図であり、第3 図は他の具体例 を示す横断平面図、第4 図は他の具体例を示す横断 平面図、第5 図(a)は異形様翻スタッドの正面図、第5 図(b)は類付き直線材によるずれい異形様 翻スタッドの正面図、第5 図(c)は折曲部付き線 材による異形様翻スタッドの正面図である。





-209-